

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第94期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 健一

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)
株式会社大運 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	6,006,526	6,577,121	6,283,502	6,238,336	6,435,364
経常利益又は経常損失() (千円)	64,895	47,573	58,761	53,771	129,680
当期純利益又は当期純損失() (千円)	24,535	51,340	57,994	47,364	174,037
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,394,398	2,394,398	2,394,398	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数 (株)	62,280,394	62,280,394	62,280,394	62,280,394	62,280,394
純資産額 (千円)	1,675,217	1,760,462	1,779,546	1,843,798	2,009,738
総資産額 (千円)	4,563,453	4,924,398	5,407,255	5,403,844	5,714,644
1株当たり純資産額 (円)	26.94	28.31	28.62	29.65	32.32
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	0.41	0.83	0.93	0.76	2.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	35.7	32.9	34.1	35.2
自己資本利益率 (%)	1.5	3.0	3.3	2.6	9.0
株価収益率 (倍)	-	36.1	36.6	47.4	19.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,241	130,629	175,206	104,494	56,762
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,620	184,142	122,725	150,416	101,778
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,983	371,215	464,688	18,036	114,782
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	680,677	998,435	1,515,555	1,451,597	1,724,921
従業員数 (名)	168	154	145	130	128
(外、平均臨時雇用者数) (人)	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第90期においては1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第91期においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第92期から第94期においては潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和20年3月 大阪海運株式会社を設立、港湾運送事業、貨物自動車業、通関業等を開始。
 昭和22年3月 現神戸支店を設置。
 昭和23年4月 現東京営業所を設置。
 昭和32年12月 現名古屋支店を設置。
 昭和36年2月 関西運送株式会社を吸収合併。
 昭和36年10月 大阪証券取引所の市場第2部に上場。
 昭和37年1月 商号を大阪海運株式会社より株式会社大運へ変更。
 昭和38年10月 大阪堺倉庫竣工。
 昭和52年2月 本店の所在地を現在地に移転。
 昭和59年11月 大阪南港雑貨センターを設置。
 昭和63年11月 六甲物流センター竣工。
 昭和63年11月 神戸支店を現在地に移転。
 平成2年11月 大阪南港物流センターを設置。
 平成19年4月 関西商運株式会社を吸収合併。
 平成25年7月 東京証券取引所の市場第2部へ市場変更。

3 【事業の内容】

当社の事業目的は記載されているとおりであります。現在行っている事業の内容は次のとおりであります。

報告セグメント	事業別	事業内容
港湾運送事業	一般港湾荷役事業	港湾運送事業法による無限定業者として、貨物の船積み、陸揚げのための貨物の運送及び荷捌きを一貫引き受けして行う業務
	港湾荷役事業	船会社、荷主、元請港運事業者の委託を受け、沿岸荷役(無限定)を行う業務
	通関業	通関業法に基づく輸出入貨物の通関手続業務
	倉庫業	倉庫業法に基づく普通倉庫の保管、荷役業務
自動車運送事業	一般区域貨物自動車運送事業	大小各型トラックによる一般陸運貨物の現地運送並びに集配業務 長距離貨物輸送業務及び隔地間連絡輸送業務 国際海上コンテナ貨物の内陸輸送業務
その他	損害保険代理業	自動車、火災、傷害及び、海上等の各種損害保険の代理店業務

4 【関係会社の状況】

当社は関係会社を有していないので、連結財務諸表は作成しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
128	41.5	13.1	4,594

従業員数は、退職による減員を効率化により採用を抑えているため、前期比2人、1.5%減少しております。

報告セグメント	従業員数(人)
港湾運送事業	104
自動車運送事業	20
その他	1
全社(共通)	3
合計	128

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本港湾労働組合関西地方阪神支部に加盟しております。平成26年3月31日現在の組合員数は90名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については、概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の我が国経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策を背景とした円高の是正や株価の上昇が進行したこと、また消費マインドの改善や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などもあり、復興需要にも支えられ、企業収益も改善傾向を強めるなど、景気は緩やかな回復が続いております。

今後は、家計所得や設備投資の増加などにより景気回復の動きが確かなものになることが期待される一方、円安による輸入物価の上昇や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動など、景気の下振れリスクも存在しております。

当業界におきましては、為替の円高是正にもかかわらず、日本企業の海外生産がシステム化されているために輸出貨物の取扱が伸び悩み、規制緩和や荷主企業からの更なる物流合理化要請により、收受運賃・料金は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は4期前から施設、人件費等固定費の大幅な削減を実行して損益分岐点を下げ、3期連続の営業赤字から4期連続の営業黒字へと企業の収益体質を転換することができました。

当社の当期業績は、通期の営業収入が前期比+3.2%の6,435,364千円と堅調に推移し、引き続きの経費等削減の効果もあり、予想を上回る利益を計上することができました。

特別利益を75,049千円計上しておりますが、その内訳は、投資有価証券売却益58,025千円、固定資産売却益17,024千円となっております。

以上の結果、営業利益は前期比+49,255千円(+71.9%)の117,736千円となりました。経常利益は前期比+75,909千円(+141.2%)の129,680千円となりました。当期純利益は前期比+126,673千円(+267.4%)の174,037千円となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は、前期比+4.3%の6,185,052千円で、96.1%を占めております。セグメント利益(営業利益)は、前期比+22.2%の478,000千円を計上しました。

自動車運送事業

当セグメントにおきましては、営業収入は、前期比 18.9%の241,738千円で、3.8%を占めております。セグメント損失は、前期比 31,430千円の55,387千円を計上しました。

その他

その他におきましては、営業収入は、前期比 17.5%の8,573千円で、0.1%を占めております。セグメント利益は、前期比 18.1%の8,405千円を計上しました。

・次期の見通し

当期は営業収入が堅調に推移し、投資有価証券売却益58,025千円を含め大幅な増益となりました。次期はまだ不透明な要素もあるものの、引き続き堅調な推移が期待されます。当社といたしましては、固定費の削減の意識を継続しながら、中長期計画の基本方針に基づく営業拡大を目標に、高付加価値、高収益を目指したSCM（サプライチェーンマネジメント）を構築し、業績のさらなる発展を目指します。

（２）キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により56,762千円、投資活動により101,778千円、財務活動により114,782千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比+273,323千円の1,724,921千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

56,762千円（前期は104,494千円）でありました。これは、税引前当期純利益の計上202,110千円、売上債権の増加118,405千円、立替金の増加45,519千円等が主な要因となっています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

101,778千円（前期は 150,416千円）となりました。これは、定期預金の払戻による収入149,000千円、投資有価証券の取得による支出192,228千円、投資有価証券の売却による収入180,261千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

114,782千円（前期は 18,036千円）となりました。これは、社債の償還による支出102,750千円、社債の発行による収入342,140千円、長期借入れによる収入900,000千円、長期借入金の返済による支出1,049,632千円等に起因するものです。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。平成23年3月期において黒字転換し、今期で4期連続黒字を計上できたものの、繰越損失があり、期末配当については見送らせていただくことといたしました。平成27年3月期の配当も同様に厳しい状況ではありますが、将来的に安定した配当を継続できるよう収益力の強化に努めていく所存であります。

2 【生産、受注及び取扱の状況】

(1)生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2)受注実績

当社は受注から役務の提供までの期間が短期間のため記載を省略しております。

(3)取扱実績

当事業年度における取扱実績をセグメントごとに示すと、次のとおりになります。

セグメントの名称	取扱高(千円)	前事業年度比(%)
港湾運送事業	6,185,052	+4.3
自動車運送事業	241,738	18.9
その他	8,573	17.5
合計	6,435,364	+3.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は厳しい国際・国内物流業界において、如何なる経済環境にあっても安定した収益を確保できるよう荷主に直結した作業・輸送システムを更に発展させてまいります。

繰越損失を計画的に解消できるよう、中長期的な経営戦略を骨子にして細部を具体化させながら遂行いたします。

消費税率引き上げに伴い、営業上の立替金が増加し、資金負担、回収リスクが増加することが予想されることから、立替金の管理及び早期回収を強化いたします。

また、経営姿勢として安全第一、コンプライアンスの徹底、地球環境に配慮したグリーン経営をより充実させ、経営資源を有効活用しながら中長期に亘って収益機会を創造いたします。今後は引き続き財務体質の尚一層の改善を図るべく、徹底した経営の効率化と安定化を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

当業界における海上運賃・関税等の一時立替について

当業界では長年の慣例として、荷主が払うべき海上運賃・関税・消費税をサービスの一環として、一時的に立替払いを行うことが一般的となっており、営業活動の拡大とともに増加していく傾向にあり、また、消費税の税率変更により消費税の立替払いが急増するリスクがあります。

これが営業活動におけるキャッシュ・フローの推移に今後も影響を及ぼすものと予想されます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務・後発事象の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わねばなりません。経営陣は、貸倒債権、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象に関わる見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当期営業収入は、前期比+197,028千円(+3.2%)の6,435,364千円となり、営業利益117,736千円、経常利益129,680千円、当期純利益174,037千円となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は引き続き、多様化する荷主及び市場の変化に応え得る企業体質を確立して、如何なる経営環境の変化にも対応できるよう、営業力の強化と中長期的視点に立った施設・設備の充実、新たな輸送方法の研究・開発とそれを担う人材の育成を目指しております。

そのような状況下において、特に下記を重点項目と致しております。

1. 重点対象荷主・貨種の選定

荷主の選別と集中を図り、それぞれの対応方針を明確にする。

2. 海外拠点の強化

中国事務所の営業機能強化及び海外パートナーの拡大。

3. 営業力の強化

営業担当者の質的向上、営業人員の増加、販売促進強化、営業推進体制の再構築。

4. 物流機能の強化

港湾運送事業を基盤に3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)を視野に入れながらパートナーのネットワークを強化拡大する。

5. ローコストオペレーションによる生産性の向上を図る。

港湾荷役事業・倉庫業・国内海上コンテナ・営業業務のコスト対応力を強化する。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は3,390,089千円となりました。前事業年度末比252,545千円(8.0%)増加しております。これは現金及び預金の増加130,323千円、営業未収入金の増加100,752千円等によるものです。営業未収入金の増加は3月の営業収入が前事業年度同月比15.5%増加したこと等に起因しております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は2,310,516千円となりました。前事業年度末比52,946千円(2.3%)増加しております。これは投資有価証券の増加59,618千円、貸倒引当金の減少31,752千円等によるものです。また、新規ソフトウェアの稼働により、ソフトウェア仮勘定が85,700千円減少し、リース資産(無形)が54,015千円、ソフトウェアが26,822千円増加しております。

(繰延資産)

当事業年度末における繰延資産は14,037千円となりました。前事業年度末比+5,307千円(60.8%)増加しております。これは、社債の新規発行に伴うものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は2,135,809千円となりました。前事業年度末比41,014千円(2.0%)増加しております。これは短期借入金の増加57,200千円、1年内償還予定の社債の増加55,500千円、1年内返済予定の長期借入金の減少64,409千円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は1,569,096千円となりました。前事業年度末比103,845千円(7.08%)増加しております。これは社債の増加191,750千円、長期借入金の減少85,223千円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,009,738千円となりました。前事業年度末比165,940千円(8.9%)増加しております。これは繰越利益剰余金の増加174,037千円、その他有価証券評価差額金の減少7,874千円等によるものです。

(5) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュフローにつきましては、営業活動により56,762千円、投資活動により101,778千円、財務活動により114,782千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末比+273,323千円の1,724,921千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年における当業界の事業環境の変化を鑑みると、当社を取り巻く状況は更に厳しさを増すことが予想されます。当社といたしましては、如何なる状況においても対応可能な企業体制の確立とそれを担う人材の育成が急務になっております。

収入計画の完全実施と経費の更なる削減、また株主と連携した施策の実行による安定収益の確保と経営の効率化を図ります。また安定した経営基盤を確立し、安定した配当を出来るように注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 港湾運送事業

当期の設備投資の主なものは、基幹業務システム及び会計システムの切替によるもので、ソフトウェア35,860千円（うちソフトウェア仮勘定からの振替15,750千円）及びリース資産（無形）69,950千円（うちソフトウェア仮勘定からの振替69,950千円）であります。

当期の設備の売却又は除却で主なものは、旧システムのリース資産（無形）の除却39,940千円であります。

(2) 自動車運送事業

当期の設備投資で重要なものはありません。

当期の設備の売却又は除却で主なものは、トレーラー売却40,771千円であります。

(3) その他

当期の設備投資及び設備の売却又は除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	報告セグメント	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具・器 具・備品	リース資 産	合計	
本社 (大阪市西区)	港湾運送事業 その他	事務所 設備	413	782	-	2,816	59,560	63,571	25
神戸支店 六甲物流センター 神戸六甲フレート ステーション (神戸市東灘区)	港湾運送事業	保税上 屋設 備・土 地他	82,642	4,395	573,132	468	2,982	663,620	8
名古屋支店 (名古屋市中区)	港湾運送事業	事務所 設備	-	174	-	169	4,379	4,723	11
国内本部 (大阪市住之江区)	自動車運送 事業	トレー ラー・ シャー シー他	-	28,362	-	15	1,355	29,732	21
南港雑貨センター (大阪市住之江区)	港湾運送事業	フォーク リフト他	-	633	-	209	1,222	2,065	1
堺営業所 (堺市)	港湾運送事業	倉庫上 屋他	19,837	-	-	64	-	19,902	-
東京営業所 (東京都港区)	港湾運送事業	-	585	-	-	229	114	928	3
弁天営業所 (大阪市港区)	港湾運送事業	保税上 屋設 備・ フォーク リフト他	32,466	22,605	3,051	6,686	17,699	82,508	56
上海事務所 (中国)	港湾運送事業	事務所 設備	53,790	-	-	146	-	53,937	1
青島事務所 (中国)	港湾運送事業	事務所 設備	-	-	-	-	-	-	2

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 本社のリース資産 59,560千円には無形固定資産(基幹業務システム) 55,960千円が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成26年3月31日現在、実施中のもの並びに計画中のものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,280,394	62,280,394	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	62,280,394	62,280,394	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月22日(注)	3,637,019	62,280,394	72,740	2,394,398	72,740	314,304

(注) 平成21年10月19日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月22日に1株につき0.2株の割合をもって行なった株主割当増資(発行価額:1株当たり40円、資本組入額:1株当たり20円)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	27	45	15	10	5,375	5,477	-
所有株式数(単元)	-	1,379	2,382	1,422	1,819	28	54,361	61,391	889,394
所有株式数の割合(%)	-	2.25	3.88	2.32	2.96	0.04	88.55	100.00	-

- (注) 1 自己株式101,829株は「個人その他」に101単元及び「単元未満株式の状況」に829株含まれております。
2 「その他の法人」証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大運協力会社持株会	大阪市西区西本町1丁目10-10	6,053	9.73
大運従業員持株会	大阪市西区西本町1丁目10-10	2,157	3.47
藤本弘和	大阪府吹田市	1,953	3.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2	937	1.50
加藤清行	愛媛県新居浜市	750	1.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6	715	1.14
澤吉修	大阪府高槻市	618	0.99
大運役員持株会	大阪市西区西本町1丁目10-10	612	0.98
赤瀬弘	香川県丸亀市	573	0.92
前島道治	東京都町田市	571	0.91
計		14,941	23.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,290,000	61,290	-
単元未満株式	普通株式 889,394	-	-
発行済株式総数	62,280,394	-	-
総株主の議決権	-	61,290	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式829株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪市西区西本町 一丁目10番10号	101,000	-	101,000	0.16
計	-	101,000	-	101,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,253	232
当期間における取得自己株式	440	18

(注) 当期間における取得株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式所有株主からの売却依頼)	272	8		
保有自己株式数	101,829	-	102,269	-

(注) 当期間における取得株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

しかしながら、当社を取り巻く事業環境には引き続き厳しいものがあり、平成26年3月期の期末配当については、見送らせていただくこととしました。また、単年度では黒字を予想しているものの、繰越損失があり、平成27年3月期の配当も厳しい状況であります。将来的には安定した配当を継続できるよう収益力の強化に努めていく所存であります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	73	45	44	43	86
最低(円)	29	20	23	22	27

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	53	54	52	86	70	60
最低(円)	35	40	43	46	49	48

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 健一	昭和23年7月24日生	昭和49年5月 当社入社 平成7年10月 営業三部開発兼企画室課長 平成8年7月 営業三部開発兼企画室次長 平成9年7月 管理部部長兼企画室室長 平成14年6月 取締役企画室室長就任 平成15年6月 常務取締役企画室室長就任 平成16年4月 代表取締役専務営業本部長就任 平成19年4月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	132
代表取締役 専務	統括本部長	中村 修二	昭和24年7月15日生	昭和47年10月 大阪関汽商運株式会社入社 昭和63年1月 関西商運株式会社入社 平成10年6月 同社取締役就任 平成16年6月 同社常務取締役就任 平成19年4月 当社常務取締役営業副本部長就任 平成21年6月 当社代表取締役専務統括本部長就任(現)	(注)3	176
常務取締役	営業本部長	小橋 昭治	昭和28年9月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年3月 営業三部開発課課長 平成14年4月 輸入部部長 平成17年4月 執行役員東京営業所長 平成21年6月 取締役営業本部長就任 平成25年6月 常務取締役営業本部長就任(現)	(注)4	236
取締役	営業業務本部長	中山 幸典	昭和26年1月18日生	昭和48年4月 大阪関汽商運株式会社入社 昭和63年1月 関西商運株式会社入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成19年4月 当社取締役港運事業部担当就任 平成21年6月 当社取締役営業業務本部長就任(現)	(注)3	75
取締役 (社外)		藤本 和彦	昭和44年5月30日生	平成7年1月 阪神メンテナンス株式会社専務取締役就任(現) 平成15年4月 株式会社神陸コンテナ輸送代表取締役就任(現) 平成21年6月 当社社外取締役就任(現)	(注)4	
取締役	管理本部長	吉野 弘一	昭和27年11月8日生	昭和50年3月 大阪関汽商運株式会社入社 昭和63年1月 関西商運株式会社移籍入社 平成19年4月 当社移籍入社 執行役員管理副本部長 平成23年6月 当社取締役管理本部長就任(現)	(注)4	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		菊川能幸	昭和28年11月19日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成17年10月 平成19年4月	当社入社 営業第三部課長 営業第三部次長 営業部部長 当社営業副本部長就任(現)	(注)5		
監査役		村山修	昭和12年9月10日生	昭和34年6月 昭和40年6月 昭和40年6月 昭和63年1月 平成6年4月 平成6年6月 平成6年10月 平成8年6月 平成16年6月 平成24年6月	当社入社 企業分離による退社 大阪関汽商運株式会社入社 関西商運株式会社入社 同社取締役就任 当社非常勤監査役就任(現) ケイエスエス株式会社代表取締役就任 関西商運株式会社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 ケイエスエス株式会社取締役就任(現)	(注)6	480	
監査役		岩上順	昭和27年8月18日生	昭和62年3月 平成元年7月 平成19年6月	新和監査法人(現:あずさ監査法人)入社 ファーサイト公認会計士事務所を開業 ファーサイト公認会計士事務所所長に就任(現) 当社非常勤監査役就任(現)	(注)6		
計								1,174

- (注) 1 取締役 藤本和彦氏は、社外取締役であります。
2 監査役 村山修、岩上順の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成25年6月27日選任後、2年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成23年6月27日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、社外取締役及び複数の社外監査役の選任等による取締役会及び監査役会の機能強化、労使協議による経営委員会の設置により会社経営の透明性を高め、株主の視点に立った施策の実施に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、物流業者という事業の性格及び組織の規模から本報告書提出日現在、取締役を5名、社外取締役1名とし監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成しており、迅速な経営判断と相互監視及び適正な監査を行なう体制を敷いております。

当社の内部統制システムとしましては、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、会社の経営・業務の監視を強め、経営委員会の設置により労使一体となった監視体制の中で更なる企業経営の透明性の確保を目指しております。

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めます。

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、一切の関係をもちません。また、反社会的勢力からの不当な要求にたいしては、毅然とした態度で対応いたします。

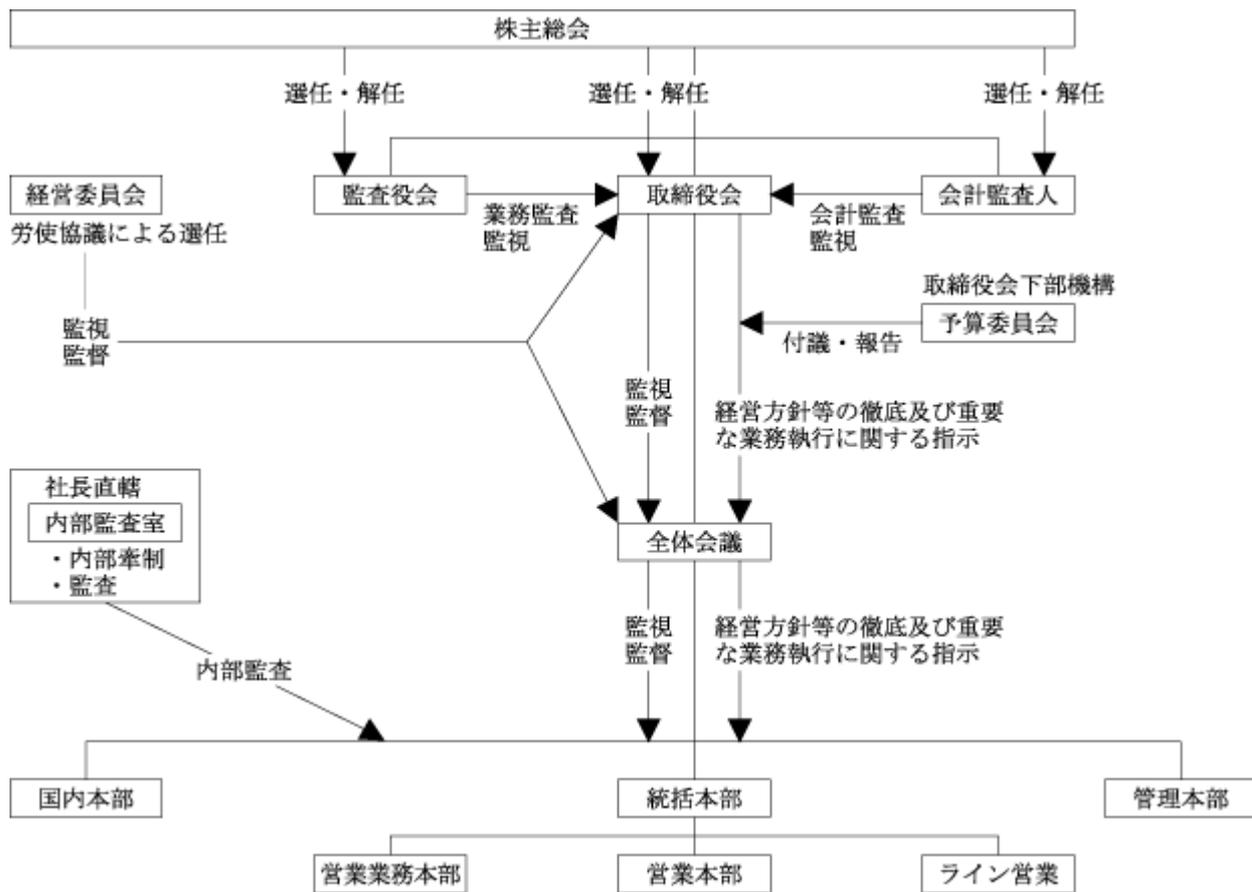
反社会的勢力への対応については、当社のコンプライアンスの重要項目の一つとして位置付け、管理部を対応統括部署とし、全社に周知徹底いたします。

詳細な社内ルールにつきましては、今後さらに整備していく意向であります。

当社のリスク管理体制は、会社経営に重大な影響を及ぼす様々な危機を事前に予知・未然に防止し、万一発生した場合には迅速かつ的確に対処することにより被害を最小限に食い止め、平常の業務体制へ早期に復帰するため、事故防止対策会議を開催し、当社のリスク管理体制の整備に取り組んでおります。また、随時当社顧問弁護士に相談し指導を受けております。

会社の機関等の関連図

(平成26年6月27日現在)



内部監査及び監査役監査

平成17年6月に内部監査機関として、社長直轄の内部監査室を設置し、その監査内容を監査役会及び会計監査人に報告することいたしました。内部監査室は、当社内部監査規程に基づき、当社の定款、業務規程及び社内規程等に違反する行為がないか監査を行い、各部門に対する内部牽制体制を確立し、内部統制の充実を図るものであります。本報告書提出日現在、内部監査室の人員は3名であります。

監査役会の監査は、当社監査役会監査規程に基づき、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたします。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類等について検討いたします。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

社外取締役には、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、監視・監督的機能を発揮することを、また、社外監査役には、取締役の職務の執行に対する監査を独立した立場から厳正に行うことを期待しております。

藤本和彦取締役（社外取締役）は、阪神メンテナンス株式会社の専務取締役及び株式会社神陸コンテナ輸送の代表取締役であり、運送業者としての専門的見地から職務を執行しております。同社と当社の間には資本関係はありませんが、取引関係があります。

村山修監査役（社外監査役）は、ケイエスエス株式会社の取締役であり、港運業者としての専門的見地から指導、助言を行っております。同社と当社の間には資本関係はありませんが、取引関係があります。

岩上順監査役（社外監査役）は、ファーサイト公認会計士事務所所長であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同社と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。また、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反のおそれがないものと判断しております。

なお、いずれの取引も一般の取引条件と同様のものであり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役及び社外監査役は、会社法に基づく内部統制システムの運用状況、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価状況、内部監査の状況等を取締役会において聴取するとともに、会計監査の監査報告の内容を確認し、相互連携を図っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる役員の数 (名)
		基本報酬 (千円)	ストック オプション (千円)	賞与 (千円)	退職慰労金 (千円)	
取締役 (社外取締役を除く)	35,910	35,910				5
監査役 (社外監査役を除く)	4,200	4,200				1
社外役員	4,800	4,800				3

(注) 当期支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含みません。

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬の決定に関する事項

当社は、定款において取締役の報酬等は株主総会の決議によって定める旨規程しております。

平成18年6月13日開催の第86期定時株主総会において以下の通り決議しております。

取締役の報酬額（総額） 月額1,500万円以内

監査役の報酬額（総額） 月額300万円以内

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当はありません。

□ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	受取配当金 の合計額 (千円)	売却損益 の合計額 (千円)	評価損益 の合計額 (千円)
非上場株式	5,410	7,710	1,358		2,499
非上場株式以外の株式	632,754	721,201	13,326	58,025	

会計監査の状況

当社はかがやき監査法人と監査契約をしております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

上田 勝久

奥村 隆志

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 1名

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

また当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,000	-	18,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査役会の決議に基づき、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

当事業年度において、監査報酬の決定方針に変更はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

当社は以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,038,697	2 2,169,021
受取手形	1 6,107	5,155
営業未収入金	684,888	785,641
有価証券	10,494	-
前払費用	23,509	32,381
立替金	354,060	399,580
その他	27,976	4,530
貸倒引当金	8,190	6,220
流動資産合計	3,137,544	3,390,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	849,677	851,482
減価償却累計額	648,198	665,563
建物（純額）	2 201,478	2 185,919
構築物	26,284	27,774
減価償却累計額	23,732	23,959
構築物（純額）	2,552	3,815
機械及び装置	103,779	103,779
減価償却累計額	84,665	89,453
機械及び装置（純額）	2 19,114	2 14,325
車両運搬具	721,571	664,423
減価償却累計額	672,763	621,796
車両運搬具（純額）	2 48,808	2 42,627
工具、器具及び備品	124,897	124,156
減価償却累計額	114,278	113,350
工具、器具及び備品（純額）	10,619	10,806
リース資産	65,385	64,980
減価償却累計額	37,801	33,627
リース資産（純額）	27,584	31,353
建設仮勘定	4,500	-
土地	2 576,183	2 576,183
有形固定資産合計	890,841	865,031
無形固定資産		
のれん	391,034	363,103
ソフトウェア	11,319	38,141
リース資産	1,944	55,960
ソフトウェア仮勘定	85,700	-
その他	4,318	4,292
無形固定資産合計	494,316	461,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 669,293	2 728,911
出資金	7,728	7,628
長期貸付金	85,000	85,000
破産更生債権等	29,628	26,224
長期前払費用	7,079	12,140
固定化営業債権	255,303	277,312
その他	99,194	95,832
貸倒引当金	280,815	249,062
投資その他の資産合計	872,412	983,986
固定資産合計	2,257,569	2,310,516
繰延資産		
社債発行費	8,730	14,037
繰延資産合計	8,730	14,037
資産合計	5,403,844	5,714,644
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 47,874	39,886
営業未払金	479,705	521,269
短期借入金	2 648,600	2 705,800
1年内償還予定の社債	92,100	147,600
1年内返済予定の長期借入金	2 605,577	2 541,168
リース債務	32,047	27,298
未払金	2 75,842	2 52,215
未払費用	26,667	16,333
未払法人税等	13,682	27,279
預り金	31,427	18,786
賞与引当金	34,453	36,733
その他	1 6,817	1,437
流動負債合計	2,094,795	2,135,809
固定負債		
社債	296,850	488,600
長期借入金	2 887,975	2 802,752
リース債務	76,367	61,916
退職給付引当金	175,572	195,385
その他	2 28,486	20,443
固定負債合計	1,465,251	1,569,096
負債合計	3,560,046	3,704,905

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	314,304
その他資本剰余金	433,466	433,446
資本剰余金合計	747,771	747,751
利益剰余金		
利益準備金	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,152,310	978,272
利益剰余金合計	1,146,454	972,416
自己株式	10,371	10,575
株主資本合計	1,985,344	2,159,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,545	149,419
評価・換算差額等合計	141,545	149,419
純資産合計	1,843,798	2,009,738
負債純資産合計	5,403,844	5,714,644

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収入	6,238,336	6,435,364
営業原価	5,860,971	6,004,216
営業総利益	377,364	431,147
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,960	44,910
従業員給料	74,674	61,763
賞与引当金繰入額	5,195	4,814
退職給付費用	2,867	3,619
福利厚生費	37,858	31,230
賃借料	29,756	25,974
租税公課	11,975	21,302
貸倒引当金繰入額	20,814	28,648
減価償却費	11,339	27,162
交際費	1,138	1,451
のれん償却額	27,931	27,931
その他	87,003	91,902
販売費及び一般管理費合計	308,882	313,411
営業利益	68,481	117,736
営業外収益		
受取利息	211	196
受取配当金	13,286	14,684
経営指導料	4,800	3,000
受取事務手数料	1,950	1,642
受取手数料	8,817	9,245
受取家賃	6,997	19,986
雑収入	14,332	16,697
営業外収益合計	50,395	65,451
営業外費用		
支払利息	53,927	45,600
社債利息	958	2,888
貸倒引当金繰入額	1,844	886
為替差損	7,594	540
雑損失	781	3,591
営業外費用合計	65,105	53,507
経常利益	53,771	129,680

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	1	2,959	1	17,024
投資有価証券売却益		-		58,025
特別利益合計		2,959		75,049
特別損失				
固定資産売却損	2	448		-
固定資産除却損	3	255	3	120
投資有価証券評価損		-		2,499
特別損失合計		703		2,620
税引前当期純利益		56,027		202,110
法人税、住民税及び事業税		8,663		28,072
法人税等合計		8,663		28,072
当期純利益		47,364		174,037

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
荷役関係下払費							
1 港湾運送費		3,979,376			4,103,904		
2 自動車運送費		305,836			323,263		
3 通関費		52,535			47,091		
4 港湾荷役		12,346	4,350,094	74.2	15,745	4,490,005	74.8
作業運送費							
1 賃金		363,328			370,241		
2 福利厚生費		79,414			71,048		
3 賞与引当金繰入額		15,359			16,721		
4 退職給付費用		20,792			19,873		
5 燃料油脂費		64,997			69,431		
6 修繕費		62,174			70,481		
7 減価償却費		59,676			42,110		
8 施設使用料		68,532			60,467		
9 その他		73,547	807,821	13.8	80,830	801,207	13.3
業務営業費							
1 給料・賃金		273,039			287,079		
2 福利厚生費		59,630			74,102		
3 賞与引当金繰入額		13,898			15,197		
4 退職給付費用		17,646			16,991		
5 減価償却費		16,927			17,403		
6 賃借料		67,166			66,471		
7 その他		254,745	703,055	12.0	235,757	713,003	11.9
合計			5,860,971			6,004,216	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	314,304	433,534	747,838	5,856	1,199,674	1,193,818
当期変動額							
当期純利益						47,364	47,364
自己株式の取得							
自己株式の処分			67	67			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			67	67		47,364	47,364
当期末残高	2,394,398	314,304	433,466	747,771	5,856	1,152,310	1,146,454

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	10,381	1,938,037	158,490	158,490	1,779,546
当期変動額					
当期純利益		47,364			47,364
自己株式の取得	87	87			87
自己株式の処分	97	30			30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			16,944	16,944	16,944
当期変動額合計	10	47,306	16,944	16,944	64,251
当期末残高	10,371	1,985,344	141,545	141,545	1,843,798

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	314,304	433,466	747,771	5,856	1,152,310	1,146,454
当期変動額							
当期純利益						174,037	174,037
自己株式の取得							
自己株式の処分			19	19			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			19	19		174,037	174,037
当期末残高	2,394,398	314,304	433,446	747,751	5,856	978,272	972,416

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	10,371	1,985,344	141,545	141,545	1,843,798
当期変動額					
当期純利益		174,037			174,037
自己株式の取得	232	232			232
自己株式の処分	28	8			8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,874	7,874	7,874
当期変動額合計	203	173,814	7,874	7,874	165,939
当期末残高	10,575	2,159,158	149,419	149,419	2,009,738

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	56,027	202,110
減価償却費	87,943	86,676
のれん償却額	27,931	27,931
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,625	33,722
賞与引当金の増減額(は減少)	653	2,280
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,997	19,813
受取利息及び受取配当金	13,497	14,881
支払利息	54,885	48,489
為替差損益(は益)	1,680	1,144
有形固定資産除却損	255	120
有形固定資産売却損益(は益)	2,511	17,024
投資有価証券売却損益(は益)	-	58,025
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,499
売上債権の増減額(は増加)	101,658	118,405
仕入債務の増減額(は減少)	42,935	33,576
立替金の増減額(は増加)	9,848	45,519
預り金の増減額(は減少)	35,658	10,970
その他の資産の増減額(は増加)	8,022	19,799
その他の負債の増減額(は減少)	15,873	33,625
小計	160,747	109,978
利息及び配当金の受取額	13,497	14,881
利息の支払額	62,848	56,066
法人税等の支払額	6,902	12,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,494	56,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,000	6,000
定期預金の払戻による収入	-	149,000
有形固定資産の取得による支出	58,119	40,018
有形固定資産の売却による収入	4,117	18,070
無形固定資産の取得による支出	17,851	21,460
有価証券の償還による収入	-	10,494
投資有価証券の取得による支出	50,223	192,228
投資有価証券の売却による収入	-	180,261
長期貸付金の回収による収入	500	-
出資金の払込による支出	360	-
その他の支出	584	3,102
その他の収入	105	6,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,416	101,778

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	90,600	57,200
長期借入れによる収入	350,000	900,000
長期借入金の返済による支出	813,367	1,049,632
社債の償還による支出	31,050	102,750
社債の発行による収入	410,535	342,140
自己株式の処分による収入	30	8
自己株式の取得による支出	87	232
リース債務の返済による支出	24,697	31,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,036	114,782
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	63,958	273,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,555	1,451,597
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,451,597	1 1,724,921

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、車両運搬具のうち、けん引車及び被けん引車の法定耐用年数は4年であります。これを前者については6年で、また後者については10年で、償却しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、のれんについては、その効果の及ぶ期間(20年)にわたって定額法により償却しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の発行期間に対応した期間で均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法による限度相当額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

会計基準変更時差異(187,081千円)については、15年による定額法により費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

財務諸表等規則第121条に第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

【注記事項】における(賃貸等不動産関係)については、重要性が乏しいものとして、記載を省略しております。

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収消費税等」及び「未収入金」、「無形固定資産」の「電信電話専用施設利用権」及び「電話加入権」、「投資その他の資産」の「差入保証金」、「固定負債」の「長期未払金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収消費税等」20,409千円及び「未収入金」7,567千円は、「その他」27,976千円として、「無形固定資産」の「電信電話施設利用権」130千円及び「電話加入権」4,188千円は、「その他」4,318千円として、「投資その他の資産」の「差入保証金」99,194千円は、「その他」99,194千円として、「固定負債」の「長期未払金」9,713千円は、「その他」9,713千円として、それぞれ組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が、前事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	233千円	千円
支払手形	17,895千円	千円
設備関係支払手形	1,850千円	千円

2 担保資産及び担保付債務又は所有権が留保されている資産及び所有権が留保されている資産に対応する債務担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
預金	569,100千円	444,100千円
建物 (帳簿価額)	81,221千円	73,541千円
土地 (")	573,132千円	573,132千円
投資有価証券 (")	353,197千円	330,252千円
計	1,576,651千円	1,421,025千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	648,600千円	705,800千円
1年内返済予定長期借入金	504,537千円	419,848千円
長期借入金	663,915千円	606,772千円
計	1,817,052千円	1,732,420千円

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	18,759千円	14,069千円
車両運搬具	1,829千円	1,083千円
計	20,588千円	15,153千円

所有権が留保されている資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未払金	10,783千円	9,713千円
長期未払金	9,713千円	千円
計	20,496千円	9,713千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	99千円	- 千円
車両運搬具	2,860千円	17,024千円
計	2,959千円	17,024千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	448千円	- 千円
計	448千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	255千円	120千円
車両運搬具	-	0千円
計	255千円	120千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	62,280	-	-	62,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	95,032	2,720	904	96,848

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,720株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 904株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	62,280	-	-	62,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	96,848	5,253	272	101,829

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,253株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 272株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,038,697千円	2,169,021千円
担保差入定期預金	569,100千円	444,100千円
3ヶ月超の定期預金	18,000千円	-
現金及び現金同等物	1,451,597千円	1,724,921千円

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、複合機及び弁天営業所におけるフォークリフトであります。

・無形固定資産

主として、本社における基幹業務システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入、社債による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日回収管理及び残高管理を行なう体制としております。

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが主に業務上の関係を有する企業の株式であり、各四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社では各四半期ごとに資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	2,038,697	2,038,697	
(2) 営業未収入金	684,888	684,888	
(3) 立替金	354,060	354,060	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	663,883	663,883	
(5) 固定化営業債権	255,303		
貸倒引当金(2)	176,035		
	79,267	79,267	
(6) 営業未払金	(479,705)	(479,705)	
(7) 短期借入金	(648,600)	(648,600)	
(8) 1年内償還予定の社債	(92,100)	(92,100)	
(9) 1年内返済予定の長期借入金	(605,577)	(605,577)	
(10) 社債	(296,850)	(297,807)	957
(11) 長期借入金	(887,975)	(890,888)	2,913

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（ 1 ）	時価（ 1 ）	差額
(1) 現金及び預金	2,169,021	2,169,021	
(2) 営業未収入金	785,641	785,641	
(3) 立替金	399,580	399,580	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	721,201	721,201	
(5) 固定化営業債権	277,312		
貸倒引当金（ 2 ）	147,687		
	129,624	129,624	
(6) 営業未払金	(521,269)	(521,269)	
(7) 短期借入金	(705,800)	(705,800)	
(8) 1年内償還予定の社債	(147,600)	(147,600)	
(9) 1年内返済予定の長期借入金	(541,168)	(541,168)	
(10) 社債	(488,600)	(490,870)	2,270
(11) 長期借入金	(802,752)	(801,454)	1,297

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2 ）固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）営業未収入金、並びに（3）立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、証券投資信託は基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（5）固定化営業債権

これらの時価は回収可能額によっております。

（6）営業未払金及び（7）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（8）1年内償還予定の社債及び(10)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

（9）1年内返済予定の長期借入金及び(11)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	5,410	7,710

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,038,697
営業未収入金	684,888
立替金	354,060
合計	3,077,645

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,169,021
営業未収入金	785,641
立替金	399,580
合計	3,354,243

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	648,600					
社債	92,100	92,100	69,300	51,300	51,300	32,850
長期借入金	605,577	439,437	273,837	109,431	49,120	16,150

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	705,800					
社債	147,600	124,800	106,800	106,800	76,800	73,400
長期借入金	541,168	397,868	211,632	120,966	72,286	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	180,241	154,486	25,755
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	23,114	14,597	8,516
小計		203,355	169,083	34,271
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	452,512	626,194	173,682
	(2)債券	10,494	10,494	-
	(3)その他	8,014	10,150	2,135
小計		471,021	646,839	175,817
合計		674,377	815,923	141,545

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去2年にわたり30%超下落した状態にあり、回復する合理的な根拠がない場合に減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	168,348	148,795	19,552
	(2)債券			
	(3)その他	27,958	14,597	13,360
小計		196,306	163,393	32,912
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	516,639	697,077	180,437
	(2)債券			
	(3)その他	8,255	10,150	1,894
小計		524,895	707,227	182,332
合計		721,201	870,621	149,419

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去2年にわたり30%超下落した状態にあり、回復する合理的な根拠がない場合に減損処理を行っております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	180,261	58,025	
合計	180,261	58,025	

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておらず、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、中小企業退職金共済(退職者の退職金の一部を支給)及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	254,618	千円
(2) 年金資産	54,101	"
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	24,944	"
(4) 退職給付引当金	175,572	"

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	28,834	千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,472	"
(3) 退職給付費用	41,306	"

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型制度である退職一時金制度を採用しており、退職一時金の一部は当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を算定しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	175,572	千円
退職給付費用	40,484	"
退職給付の支払額	6,586	"
制度への拠出額	14,085	"
退職給付引当金の期末残高	195,385	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職給付債務	298,196	千円
中小企業退職金共済制度からの支給額	102,811	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	195,385	"
退職給付引当金	195,385	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	195,385	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 40,484 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	13,092千円	13,077千円
貸倒引当金	3,112千円	2,214千円
未払事業税	2,088千円	3,151千円
その他	1,915千円	3,171千円
評価性引当金	20,208千円	21,615千円
計	- 千円	- 千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	62,503千円	69,557千円
その他有価証券評価差額金	53,950千円	53,193千円
貸倒引当金	99,400千円	87,330千円
のれん	65,205千円	60,547千円
繰越欠損金	287,148千円	202,300千円
その他	9,519千円	7,967千円
評価性引当金	577,728千円	480,896千円
計	- 千円	- 千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6 "	2.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7 "	0.6 "
住民税均等割等	10.0 "	2.8 "
評価性引当金の増減額	41.0 "	47.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	16.9 "
その他	1.7 "	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%	13.3%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は統括本部において港湾運送事業を統括し、国内本部において自動車運送事業を統括しております。「港湾運送事業」は港湾運送輸出・輸入業、近海輸送業、港湾荷役業、倉庫業を含んでおります。「自動車運送事業」は、海上コンテナ輸送、フェリー輸送、トラック輸送を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,929,925	298,015	6,227,940	10,395	6,238,336	-	6,238,336
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,673,019	454,713	2,127,732	-	2,127,732	2,127,732	-
計	7,602,945	752,728	8,355,673	10,395	8,366,069	2,127,732	6,238,336
セグメント利益 又は損失()	391,057	23,956	367,100	10,263	377,364	308,882	68,481
セグメント資産	5,201,409	200,231	5,401,640	2,204	5,403,844	-	5,403,844
その他の項目							
減価償却費	71,176	16,748	87,924	18	87,943	-	87,943

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、308,882千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,185,052	241,738	6,426,791	8,573	6,435,364	-	6,435,364
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,616,923	434,000	2,050,923	-	2,050,923	2,050,923	-
計	7,801,975	675,739	8,477,714	8,573	8,486,287	2,050,923	6,435,364
セグメント利益 又は損失()	478,000	55,387	422,613	8,405	431,018	313,281	117,736
セグメント資産	5,508,078	203,713	5,711,791	2,852	5,714,644	-	5,714,644
その他の項目							
減価償却費	72,641	14,000	86,641	35	86,676	-	86,676

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、313,281千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11		27,931
当期末残高	371,336	19,544	390,880	154		391,034

(注)「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11		27,931
当期末残高	344,812	18,148	362,960	143		363,103

(注)「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	29円65銭	1株当たり純資産額	32円32銭
1株当たり当期純利益	0円76銭	1株当たり当期純利益	2円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	47,364	174,037
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	47,364	174,037
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,185,036	62,181,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,843,798	2,009,738
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,843,798	2,009,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数 (株)	62,183,546	62,178,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	849,677	1,805	-	851,482	665,563	17,364	185,919
構築物	26,284	1,490	-	27,774	23,959	227	3,815
機械及び装置	103,779	-	-	103,779	89,453	4,788	14,325
車両運搬具	721,571	16,205	73,353	664,423	621,796	21,340	42,627
工具器具及び備品	124,897	4,183	4,924	124,156	113,350	3,875	10,806
リース資産	65,385	19,758	20,163	64,980	33,627	12,765	31,353
土地	576,183	-	-	576,183	-	-	576,183
建設仮勘定	4,500	-	4,500	-	-	-	-
有形固定資産計	2,472,280	43,442	102,941	2,412,781	1,547,750	60,361	865,031
無形固定資産							
のれん	584,786	-	-	584,786	221,682	27,931	363,103
ソフトウェア	12,127	36,460	-	48,587	10,445	9,637	38,141
ソフトウェア仮勘定	85,700	-	85,700	-	-	-	-
電信電話専用施設利用権	505	-	-	505	400	25	104
電話加入権	4,188	-	-	4,188	-	-	4,188
リース資産	39,940	69,950	39,940	69,950	13,990	15,934	55,960
無形固定資産計	727,246	106,410	125,640	708,016	246,518	53,527	461,498
長期前払費用	20,647	7,735	12,374	16,008	3,867	2,673	12,140
繰延資産							
社債発行費	9,464	7,859	-	17,323	3,285	2,551	14,037
繰延資産計	9,464	7,859	-	17,323	3,285	2,551	14,037

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

ソフトウェア	本社	新規システム	20,110千円
	本社	ソフトウェア仮勘定から振替	15,750千円
リース資産(無形)	本社	ソフトウェア仮勘定から振替	69,950千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

車両運搬具	国内本部	トラクターヘッド	24,905千円
		トレーラー	40,771千円
リース資産(有形)	弁天営業所	複合機7台	12,741千円
ソフトウェア仮勘定	本社	ソフトウェアへ振替	15,750千円
	本社	リース資産(無形)へ振替	69,950千円
リース資産(無形)	本社	ソフトウェア 旧システム	39,940千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成24年 7月20日	139,350	118,050 (21,300)	0.62	無担保社債	平成31年 7月19日
第4回無担保社債	平成24年 9月21日	99,600	58,800 (40,800)	0.51	無担保社債	平成27年 9月18日
第5回無担保社債	平成25年 3月29日	150,000	120,000 (30,000)	0.45	無担保社債	平成30年 3月29日
第6回無担保社債	平成25年 5月22日		139,350 (21,300)	0.60	無担保社債	平成32年 5月22日
第7回無担保社債	平成25年 11月22日		100,000 (14,200)	0.58	無担保社債	平成32年 11月20日
第8回無担保社債	平成26年 2月28日		100,000 (20,000)	0.44	無担保社債	平成31年 2月25日
合計		388,950	636,200 (147,600)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
147,600	124,800	106,800	106,800	76,800

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	648,600	705,800	1.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	605,577	541,168	1.97	
1年以内に返済予定のリース債務	32,047	27,298	3.06	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	887,975	802,752	1.86	平成27年4月 ~平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	76,367	61,916	3.06	平成27年4月 ~平成30年10月
合計	2,250,567	2,138,934		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	397,863	211,632	120,966	72,286
リース債務	24,713	20,290	15,350	1,553

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	289,005	6,489	5,960	34,251	255,283
賞与引当金	34,453	36,733	34,453		36,733

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,451千円、及び債権の回収等に伴う取崩32,800千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,692
預金	
当座預金	1,545,467
普通預金	148,559
定期預金	446,800
その他預金	20,501
計	2,161,328
合計	2,169,021

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミスズ工業株式会社	1,200
共和運輸倉庫株式会社	300
ロザイ工業株式会社	436
サンフロロシステム株式会社	2,815
岩谷物流株式会社	403
合計	5,155

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	2,987
平成26年5月満期	1,884
平成26年6月満期	
平成26年7月満期	283
合計	5,155

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合鐵大阪物流株式会社	83,193
南日本汽船株式会社	54,581
セイノーロジックス株式会社	36,611
株式会社京ウィンド	21,344
パナソニック株式会社	21,111
その他	568,799
合計	785,641

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
684,888	6,731,921	6,631,168	785,641	89.4	39.9

立替金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛宕倉庫株式会社	15,212
株式会社トランザップ ジャパン	13,881
シキボウ株式会社	13,446
その他	357,040
合計	399,580

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
トレーディア株式会社	146,030
合同製鐵株式会社	63,601
大日本スクリーン製造株式会社	62,369
株式会社みずほフィナンシャルグループ	60,016
株式会社みなと銀行	53,460
新日鐵住金株式会社	42,300
ダイワボウホールディング株式会社	33,300
株式会社上組	30,090
その他	201,531
計	692,698
債券	
計	
その他	
(証券投資信託の受益証券)	
NHAM株式インデックスファンド225	27,958
(証券投資信託の受益証券)	
グローバル債券ファンド	8,255
計	36,213
合計	728,911

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二海運株式会社	9,000
笠組株式会社	4,870
株式会社大阪ワッチマン協会	4,750
鶴丸海運株式会社	4,540
一般社団法人日本海事検定協会	4,213
その他	12,513
合計	39,886

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	14,019
平成26年5月満期	15,191
平成26年6月満期	10,676
合計	39,886

営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二海運株式会社	28,245
新富運送株式会社	27,573
ビジネスサポート株式会社	14,175
大海運輸株式会社	12,431
株式会社ZACK	12,203
株式会社近鉄コスモス	11,827
三井倉庫株式会社	11,792
南日本汽船株式会社	11,769
その他	391,251
合計	521,269

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	1,551	3,188	4,836	6,435
税引前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	28	69	131	202
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	24	57	111	174
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.40	0.93	1.79	2.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.40	0.53	0.86	1.00

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

参考 次条の内容：当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第93期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第93期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第94期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月14日近畿財務局長に提出。

第94期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日近畿財務局長に提出。

第94期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第94期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成26年2月19日近畿財務局長に提出。

第94期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成26年2月19日近畿財務局長に提出。

第94期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成26年4月15日近畿財務局長に提出。

第94期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成26年4月15日近畿財務局長に提出。

第94期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年4月15日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社大運
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 隆 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大運の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大運の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大運が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。